会議録

<p>会議の名称</p>	<p>定例庁議</p>
<p>開催日時</p>	<p>令和6年11月13日（水） 午前 9時24分から 午前 9時56分まで</p>
<p>開催場所</p>	<p>朝霞市役所 別館2階 全員協議会室</p>
<p>出席者及び 欠席者の 職・氏名</p>	<p>【出席者】 富岡市長、神田副市長、二見教育長、稲葉市長公室長、 千葉危機管理監、須田総務部長、紺清市民環境部長、佐藤福祉部長、 堤田こども・健康部長、松岡都市建設部長、 村沢審議監兼まちづくり推進課長、田中会計管理者、 益田上下水道部長、太田議会事務局長、小島学校教育部長、 奥山生涯学習部長、神頭監査委員事務局長</p> <p>（担当課1） 増田資源リサイクル課長、木田同課主幹兼課長補佐</p> <p>（担当課2） 河田保険年金課長、平間同課長補佐兼国民年金係長、 三浦同課国民健康保険係長、岡同課保健事業係長</p> <p>（担当課3） 奥田みどり公園課長、松下同課長補佐、鈴木同課みどり公園係長、 宇野同課同係主査</p> <p>（事務局） 櫻井市長公室次長兼政策企画課長、齋藤同課主幹兼課長補佐、 山本同課政策企画係主任</p> <p>【欠席者】 なし</p>
<p>議題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 クリーンセンター土地の譲渡 2 令和8年度国民健康保険特別会計に係る保健事業の財源の確保 3 宮戸特別緑地保全地区（宮戸緑地）に隣接する土地の使用貸借契約 4 令和6年第4回朝霞市議会定例会提出議案

<p>会議資料</p>	<p>(議題 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【資料 1】 クリーンセンター土地の譲渡 ・【資料 2】 用地実測図 ・【資料 3】 ごみ広域処理に伴う財産の取扱いに関する協定書 (案) <p>(議題 2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【資料 4】 令和 8 年度国民健康保険特別会計に係る保健事業の財源確保 (概要) ・【資料 5】 朝霞市国民健康保険税の見直しについて ・【資料 6】 国民健康保険特別会計における一般会計からの財源 (案) ・【資料 7】 令和 6 年度保険税率等の状況 ・【資料 8】 近隣 4 市の税率 (モデルケース試算) <p>(議題 3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【資料 9】 宮戸特別緑地保全地区 (宮戸緑地) に隣接する土地の使用貸借契約について ・【資料 10】 土地使用貸借契約書 (案) ・【資料 11】 案内図及び現況 ・【資料 12】 陳情書 <p>(議題 4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年第 4 回朝霞市議会定例会提出議案 (第 90 号～第 99 号) 		
<p>会議録の 作成方針</p>	<p>☐電磁的記録から文書に書き起こした全文記録</p> <p>☐電磁的記録から文書に書き起こした要点記録</p> <p>☒要点記録</p> <p>☐電磁的記録での保管 (保存年限 年)</p> <table border="1" data-bbox="355 1391 1002 1487"> <tr> <td data-bbox="355 1391 1002 1487">電磁的記録から文書に書き起こした場合の当該電磁的記録の保存期間</td> <td data-bbox="1002 1391 1439 1487"> ☐会議録の確認後消去 ☐会議録の確認後 か月 </td> </tr> </table> <p>会議録の確認方法 出席者の確認及び事務局の決裁</p>	電磁的記録から文書に書き起こした場合の当該電磁的記録の保存期間	☐ 会議録の確認後消去 ☐ 会議録の確認後 か月
電磁的記録から文書に書き起こした場合の当該電磁的記録の保存期間	☐ 会議録の確認後消去 ☐ 会議録の確認後 か月		
<p>傍聴者の数</p>	<p>—</p>		
<p>その他の 必要事項</p>	<p>なし</p>		

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

【開会】

【議題】

1 クリーンセンター土地の譲渡

【説明】

（担当課 1：増田資源リサイクル課長）

クリーンセンター土地の譲渡について、資料 1 に基づき説明する。

まず、「1 土地譲渡の概要」だが、譲渡の相手方は朝霞和光資源循環組合、譲渡時期は令和 7 年 2 月、譲渡対象は現在の朝霞市クリーンセンターの土地、1 万 3, 3 1 3. 0 7 平方メートル、譲渡理由は「朝霞市・和光市ごみ広域処理に関する協定書」第 1 2 条第 1 項に基づき両市から組合へ無償で譲渡するものである。

次に、「2 土地譲渡に際して締結する書類」だが、朝霞市及び和光市の土地・建物を組合に譲渡する基本的な協定で、朝霞市、和光市、組合の三者で締結する「ごみ広域処理に伴う財産の取扱いに関する協定書」、朝霞市と組合の二者で締結する「普通財産譲与契約書」、「土地使用貸借契約書」の 3 点である。

次に、「3 今後の予定」だが、1 1 月 2 0 日に全員協議会で説明し、1 2 月に和光市議会で和光市道廃止の審議及び議決がなされ、令和 7 年 2 月に組合議会で工事契約締結議案の審議及び議決がなされる予定である。

資料 2 は、用地実測図だが、太線の範囲が今回譲渡する土地である。

資料 3 は、今回締結予定の協定書の案である。

説明は以上である。

（稲葉市長公室長）

本件については、政策調整会議で審議しているため、審議結果を報告する。

資産価値としては高額なものを、無償で譲渡するということについて、議決事項に当たらないという解釈に間違いはないかとの質疑に対し、地方自治法の第 9 6 条において、条例で定める場合を除いて、適正な対価なくして財産を譲渡する場合は議決事件に該当すると定められている。本市では、朝霞市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例で、他の地方公共団体において公用で財産を使用する場合、財産を譲与することができるとされており、地方自治法に定める「条例で定める場合」に該当することから、議決事件に当たらないものと判断している。なお、これは人権庶務課、財産管理課とも認識を合わせているとの回答があった。

以上の質疑の結果、原案のとおり庁議に諮ることとした。

【意見等】

なし

【結果】

原案のとおり、決定する。

【議題】

2 令和8年度国民健康保険特別会計に係る保健事業の財源の確保

【説明】

(担当課2：河田保険年金課長)

令和8年度国民健康保険特別会計に係る保健事業の財源の確保について説明する。

埼玉県が策定した第3期運営方針では、国民健康保険税は、令和9年度には、県が市町村ごとに定める市町村標準保険税率にする必要があり、さらに、令和12年度には、県内全ての市町村の税率を、県が定める標準保険税率にすることを目標としている。

県では、これらの目標を達成するため、県内市町村全てにおいて、令和8年度までに一般会計からの法定外繰入を解消することを求めているが、本市では令和8年度までに保健事業の法定外繰入を解消する場合、税率改正により、被保険者の負担が急激に増えることが考えられるため、この度、令和8年度に限り、保健事業の一部の事業を一般会計で実施することを求めるものである。

資料5、「(1) 標準保険税率」の表の一番右側だが、令和9年度の市町村標準保険税率は、県から示されている最新の令和6年度の税率等を、令和9年度に置き換えて記載したもので、この税率は、少なくとも令和9年度までは毎年上昇することが予想され、一番左側の令和6年度の税率と比較しても、所得割と均等割の増加が大きいことが分かる。

「(2) 賦課方式」だが、令和9年度には、現在本市が適用している、所得を基に算定する「所得割」、固定資産税額を基に算定する「資産割」、1世帯に定額で課する「平等割」、加入者の人数に応じて課する「均等割」の4方式から、「所得割」、「均等割」の2方式に変更する必要がある。

次に、資料6について、「1 決算の推移」だが、「⑥法定外繰入」は、令和4年度に決算補填目的の繰り入れを解消してきたが、新たに、保健事業費も法定外繰入の対象とされたことから、令和8年度までに解消することとなる。

「2 財政調整基金の推移」だが、年度末現在高は、令和6年度末には1,600万円弱となる見込みである。

「4 税率改正に伴う税収による財源比較」だが、令和7年度から税率改正を行うことで、令和8年度までに、令和6年度に比べて1億9,556万1,000円税収が増える見込みである。

「①保健事業費分にかかる経費」については、大きな変動はない。

「②一般会計繰入金」については、繰り入れることができなくなる。

「③財政調整基金繰入金及び保険税財源」については、令和8年度の下段⑥にあるように、令和7年度と令和8年度に税率改正により増加した額から、国民健康保険の運営に係る費用分である⑤の額を引き、更に保健事業費分に係る経費を差し引くことで、5,300万円弱の不足が生じることが予想される。

そのため、一般会計からの法定外の繰り入れが認められていないことから、令和8年度に限り、保健事業費に含まれる事業の一部を、一般会計で実施したいと考えている。

次に、資料7について、表の中ほどに本市があるが、下から2段目の「市平均」と比べると、右から4列目の「資産割」と、右から2列目の「平等割」は高く、3列目の「均等割」は低くなっていることが分かる。

最後に、資料8は、本市及び近隣3市における保険税率の比較表だが、「(1) 医療給付費分」の「資産割」は、本市は最も高く、隣の均等割は最も低くなっており、この傾向は、「(2) 後期高齢者支援金分」、「(3) 介護納付金分」においても同様となる。

モデルケースにおいては、それぞれ県内40市中の順位を載せているが、本市は県内

で1番目、あるいは2番目に安い税率となっている。

本市では、これまで、資産のある者に保険税を負担してもらうという観点から、税率改正を行ってこなかったが、冒頭の説明のように、令和9年度には埼玉県から示される、市町村標準保険税率及び賦課方式を2方式に変更する必要があるため、税率改正を行わなければならない。

しかし、令和9年度までの期間で税率改正を行うとなると、被保険者にとって急激な負担を招くことから、不足する財源の全てを保険税でまかなう事は難しいと考えており、国民健康保険運営協議会でも同様の意見をもらっている。

そのため、令和9年度にかけて税率を段階的に上げていく中で、令和8年度に限り、保健事業で実施している事業の一部を一般会計で実施したいと考えている。

説明は以上である。

(稲葉市長公室長)

本件については、政策調整会議で審議しているため、審議結果を報告する。

保健事業の一部を一般会計で実施するとのことだが、ほかの自治体においても同様の対応なのかとの質疑に対し、自治体によって対応は様々であり、税率改正を早期から、段階的に行っている場合や、基金に多く積み立てており、それを取り崩すことで対応ができる場合などは、一般会計を用いない。本市の場合、税率改正を行っていなかったこと、また、これまで保険税を安く抑えてきたことから、一般会計を用いて対応したいと考えているとの回答があった。

以上の審議の結果、原案のとおり庁議に諮ることとした。

【意見等】

なし

【結果】

原案のとおり、決定する。

【議題】

3 宮戸特別緑地保全地区（宮戸緑地）に隣接する土地の使用貸借契約

【説明】

(担当課3：奥田みどり公園課長)

宮戸特別緑地保全地区（宮戸緑地）に隣接する土地の使用貸借契約について説明する。

本件は、宮戸特別緑地保全地区に隣接する農地について、使用貸借契約を結び、当該契約に買取申出条項を付帯することについて、庁議に諮るものである。

資料11、当該農地の位置だが、市道9号線、宮戸橋通りを宗岡方面に向かい、宮戸橋交差点を左折したところにあり、宮戸特別緑地保全地区と新河岸川に挟まれ、両隣の農地は生産緑地となっている。

次に、資料9、「2 土地情報」だが、当該農地は二筆、776平方メートルであり、現在は耕作が行われていない農地である。

次に、「3 土地貸借の必要性」についてだが、本市は年々緑が減少しており、まちの発展と自然環境との調和が課題となる中、当該農地は斜面林と河川に挟まれた、朝霞らしい貴重な景観や自然が残されており、また、その周辺はみどりの基本計画において「水と

緑の小拠点」と位置付けられ、景観、生態系の保全に努めることとされている。

さらに、当該農地は生産緑地ではないことから、建築制限等がかからず、土地活用がしやすい状況であり、民間に売却された場合には、この景観を残すことや復旧することは困難であると考えている。

このため、土地所有者に相談をしたところ、使用貸借を行うことに了承が得られ、また、資料12のとおり、あさか環境市民会議から「宮戸特別緑地保全地区の周辺耕作地を含めた一体的な保全を求める要望書」も提出されており、当該農地を保全する必要性は非常に高いものと考えている。

次に、資料10は「土地使用貸借契約書(案)」だが、第3条に土地所有者との調整により、当該農地の買取申出条項を明記している。

最後に、資料9の「5 今後の緑地の維持管理」だが、契約締結後の維持管理はボランティア団体に協力してもらうことを想定しており、また、産業振興課をはじめとする庁内関係課と連携した活用方法を模索していきたいと考えている。

説明は以上である。

(稲葉市長公室長)

本件については、政策調整会議で審議しているため、審議結果を報告する。

まず、地権者とは無償貸借で話を進めていると思うが、その見込みはあるのか。また、無償貸借をした後、仮に相手から買取りの申し出があった場合に、買取りをせずに土地を返還する可能性はあるのかとの質疑に対し、地権者からは、今回の土地は将来の活用を見込み、生産緑地には指定していないが、その一方で、農地を適正に管理することが厳しい状況であること、また、今回の土地は素晴らしい景観が残っている、朝霞では稀有な土地であり、こういった風景を残していきたいという気持ちも強いことから、市が借り受けるのであれば、無償でもよいという内諾はもらっている。買取りの申し出があった際には、その時点の市全体の財政状況や政策優先度などを勘案し、検討はすべきと思うが、買うという約束を付記しているものではないため、制度的には買取りをせず、返還することが可能であるとの回答があった。

次に、今回の土地は生産緑地に挟まれているが、将来的にそれらの生産緑地が解消され、その部分も市で貸借や買取りをしてほしいという話になる可能性もあるかと思うが、その点はどのように考えているかとの質疑に対し、生産緑地は基本的には30年間、特定生産緑地に移行したとしても10年間の営農義務があるが、公共性が強い、例えば福祉系の建築物などについては、現時点でも建築が可能となっている。現在は、この環境の保全に努めるという位置付けであるため、何らかの動きがあった際には、地権者と話し合いの上で、例えば無償貸借のお願いをするなど、保全を図っていくようになるのではないかと考えている。また、2年間のみどりの基本計画の改訂の中で、専門家にも議論をしてもらいながら、この土地について計画に明確に定めることなどがあれば、購入なども検討する必要があるのではないかと考えているとの回答があった。

最後に、購入するとしたら、どのくらいの額になると見込んでいるかとの質疑に対し、宅地にする場合、かなりの盛り土や、擁壁の設置が必要となることなどから、大きな減額が見込めるが、標準的な宅地で考え、相続税路線価から計算すると、1億3,500万円程度になると考えているとの回答があった。

以上の審議の結果、原案のとおり庁議に諮ることとした。

【意見等】

なし

【結果】

原案のとおり、決定する。

【議題】

4 令和6年第4回朝霞市議会定例会提出議案

【説明】

(須田総務部長)

議案第90号令和6年度(2024年度)朝霞市一般会計補正予算第8号である。

今回の補正額は、歳入歳出それぞれ、11億4,212万1,000円の増額で、累計額は、559億325万8,000円である。

繰越明許費補正は、西側車庫会議室改修事業など4事業について、年度内に完了することが困難なため、翌年度に繰り越すものである。

債務負担行為補正は、市長車運行業務事業など9事業について、来年度以降に滞りなく事業を執行するため、設定するものである。

地方債補正は、保育園施設改修事業など4件の地方債について、借入限度額の変更を行うものである。

次に、歳入の概要だが、国庫支出金は、学校施設環境改善交付金などを減額する一方、新たに地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を計上し、生活保護費負担金などを増額することにより、5億5,504万5,000円増額している。

県支出金は、新たにナラ枯れ被害緊急対策事業補助金を計上するほか、障害者自立支援給付費負担金などを増額することにより、1億8,260万5,000円増額している。

寄附金は、総務費寄附金を49万3,000円増額するほか、新たに商工費寄附金を1万7,000円計上している。

繰入金は、財政調整基金繰入金を2億4,486万1,000円増額している。

市債は、南朝霞公民館施設改修事業債など、全体で1億5,910万円増額している。

次に、歳出だが、全体に関するものとして人件費補正があり、これは職員等の人事異動等にとまなう補正額である。

議会費は、議員期末手当を減額することにより、351万8,000円減額している。

総務費は、市税還付金などを増額するが、全体では、238万6,000円の減額である。

民生費は、新たに地域介護・福祉空間整備補助金を計上するほか、介護給付・訓練等給付費負担金や生活保護費などを増額することにより、10億2,566万9,000円増額している。

衛生費は、新たに保健センターの施設等修繕料を計上するほか、クリーンセンターの光熱水費などを増額することにより、4,123万6,000円増額している。

農林水産業費は、送水管撤去工事負担金などを増額することにより、1,571万2,000円増額している。

商工費は、産業文化センター指定管理料などを増額することなどにより、135万3,000円増額している。

土木費は、道路修繕工事などを増額することなどにより、1,730万5,000円増額している。

教育費は、新たに性暴力防止等に関する指針検討会議構成員謝金や南朝霞公民館施設改修工事の費用などを計上するほか、小・中学校のタブレット端末に係る備品修繕料などを増額することにより、1億8,608万6,000円増額している。

公債費は、借入金の確定にともない、1億3,933万9,000円減額している。

(堤田こども・健康部長)

議案第91号令和6年度(2024年度)朝霞市国民健康保険特別会計補正予算第2号である。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ2,392万5,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を110億1,549万5,000円とするものである。

歳入だが、第6款繰入金、第1項一般会計繰入金は、事務費繰入金51万1,000円、その他繰入金58万円7,000円を増額している。

第2項基金繰入金は、財政調整基金繰入金を2,282万7,000円増額している。

次に、歳出だが、第1款総務費及び第5款保険事業費は、郵便料金の改定にともない、賦課徴収事業では51万1,000円、特定健康診査等事業では5万9,000円、保健衛生普及事業では52万8,000円、郵便料を増額している。

第8款諸支出金は、一般被保険者保険税還付事業では、過年度分過誤納金還付金を571万7,000円、償還金は、保険給付費等交付金返還金を1,711万円増額している。

(堤田こども・健康部長)

議案第92号令和6年度(2024年度)朝霞市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号である。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ27万9,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を18億2,756万7,000円とするものである。

歳入だが、第2款繰入金、第1項一般会計繰入金は、事務費繰入金を27万9,000円増額している。

次に、歳出だが、第1款総務費は、郵便料金の改定にともない、一般管理事務費を8万1,000円、徴収事業を19万8,000円、郵便料を増額している。

(益田上下水道部長)

議案第93号令和6年度(2024年度)朝霞市水道事業会計補正予算第1号である。

今回の補正予算は、職員の人事異動にともなうものである。

補正の概要として、資本的支出だが、資本勘定支弁職員の給与費を192万7,000円増額している。

なお、資本的支出の増額にともなう資本的収支の不足額は、建設改良積立金で補てんするものである。

(益田上下水道部長)

議案第94号令和6年度(2024年度)朝霞市下水道事業会計補正予算第1号である。

今回の補正予算は、職員の人事異動にともなうものである。

補正の概要として、資本的支出だが、資本勘定支弁職員の給与費を154万7,000円増額している。

なお、資本的支出の増額にともなう資本的収支の不足額は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものである。

(堤田こども・健康部長)

議案第95号朝霞市児童虐待防止等検討委員会条例の一部を改正する条例である。

改正内容は、令和7年4月1日から、健康づくり課に課内室として、こども家庭センターを設置することから、委員会の庶務の所管をこども未来課から健康づくり課に改めるものである。

なお、この改正については、令和7年4月1日から施行したいと考えている。

(須田総務部長)

議案第96号刑法等の一部を改正する法律の施行にともなう関係条例の整理に関する条例である。

内容は、刑法等の一部を改正する法律により、懲役及び禁錮が拘禁刑に改正されることにともない、本市においても関係条例につき、同様の改正を行うものである。

なお、この改正については、法の施行の日である令和7年6月1日から施行したいと考えている。

(堤田こども・健康部長)

議案第97号朝霞市国民健康保険税条例の一部を改正する条例である。

改正内容については、令和9年度の埼玉県内保険税水準の準統一に向け、賦課方式を4方式から2方式に段階的に移行するため、国民健康保険税の所得割、資産割、均等割、平等割について所要の改正を行い、地方税法施行令の改正にともない、後期高齢者支援金等課税額の課税限度額を22万円から24万円に引き上げるほか、出産被保険者に係る軽減措置について、条例参考例が示されたことに伴い、所要の改正を行うものである。

なお、この改正については、令和7年4月1日から施行したいと考えている。

(奥山生涯学習部長)

議案第98号朝霞市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例である。

改正内容については、武道館改修工事を機に、空調設備の設置などサービスの向上が図られることから、使用料の改正を行うものである。

この改正については、朝霞市公共施設使用料見直しに関する基本方針（平成22年7月）に基づき算出しており、また、当該基本方針においては、現行の1.5倍の額を上限とすることが定められていることから、その点も適用して算出している。

なお、この改正については、令和7年4月1日から施行したいと考えている。

(松岡都市建設部長)

議案第99号令和3年議決第12号の一部変更についてである。

概要については、武蔵野線を跨ぐ浜崎橋及び浜崎橋側道橋の改修工事に係る協定について、令和3年議決第12号の一部を変更するものである。

変更内容は、協定の金額を3億503万4,096円から2億7,830万7,289円に減額するものである。

【質疑等】

なし

【結果】

提案のとおり、決定する。

【閉会】